

10 国土交通委員会

【第213回国会】

(1) 委員名簿 (45人)

委員長	長坂	康正君	自民					
理事	あかま	二郎君	自民	理事	泉田	裕彦君	自民	
理事	小林	茂樹君	自民	理事	武井	俊輔君	自民	
理事	城井	崇君	立憲	理事	白石	洋一君	立憲	
理事	三木	圭恵君	維教	理事	國重	徹君	公明	
	石橋	林太郎君	自民		尾崎	正直君	自民	
	大西	英男君	自民		金子	俊平君	自民	
	菅家	一郎君	自民		小島	敏文君	自民	
	小林	鷹之君	自民		小林	史明君	自民	
	小森	卓郎君	自民		佐々木	紀君	自民	
	櫻田	義孝君	自民		田中	英之君	自民	
	高木	啓君	自民		谷	公一君	自民	
	谷川	とむ君	自民		土井	亨君	自民	
	中根	一幸君	自民		中村	裕之君	自民	
	古川	康君	自民		武藤	容治君	自民	
	石川	香織君	立憲		枝野	幸男君	立憲	
	小宮山	泰子君	立憲		神津	たけし君	立憲	
	伴野	豊君	立憲		馬淵	澄夫君	立憲	
	谷田川	元君	立憲		赤木	正幸君	維教	
	漆間	譲司君	維教		高橋	英明君	維教	
	伊藤	渉君	公明		日下	正喜君	公明	
	高橋	千鶴子君	共産		古川	元久君	国民	
	福島	伸享君	有志		たがや	亮君	れ新	

(2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案6件及び議員提出法律案3件（継続審査）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案
(内閣提出第11号)

○ 要旨

奄美群島及び小笠原諸島の特殊事情に鑑み、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した振興開発を図るため、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の有効期限を令和11年3月31日まで延長するとともに、奄美群島及び小笠原諸島への移住の促進を図るため、それぞれの基本方針及び振興開発計画に定める事項として移住の促進に関する事項を追加する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 6. 2. 9		3. 12	3. 15	3. 15 可決(全) (賛-自民・立憲・維教・ 公明・共産・国民・ 有志・れ新) (附)	3. 19 可決	国土交通 3. 29 可決 (附)	3. 29 可決	3. 30 法 6 号
		3. 13						

広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

○ 要旨

広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進するため、広域的特定活動及び拠点施設に特定居住（二地域居住）の促進に係る活動及び施設を追加するとともに、市町村による特定居住促進計画の作成及び同計画に定められた事業等の実施に係る関係法律の特例、特定居住促進協議会の設置、特定居住支援法人の指定制度等について定めるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 6. 2. 9		4. 16	4. 19	4. 19 可決(多) (賛-自民・立憲・維教・ 公明・共産・国民・ 有志) (反-れ新) (附)	4. 25 可決	国土交通 5. 14 可決 (附)	5. 15 可決	5. 22 法31号
		4. 17						

都市緑地法等の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

○ 要旨

良好な都市環境の形成を図り、併せて都市における脱炭素化を推進するため、都市における緑地の保全及び緑化の推進に関する国土交通大臣による基本方針及び都道府県による広域計画の策定、機能維持増進事業に係る都市計画に関する手続の特例、都市緑化支援機構の指定、民間事業者等による緑地確保の取組の認定、都市の脱炭素化に資する都市開発事業に対する支援の拡充等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 6. 2. 13		5. 7	5. 10	5. 10 可決(多)	5. 14 可決	国土交通 5. 21 可決 (附)	5. 22 可決	5. 29 法40号
		5. 8		(賛-自民・立憲・維教・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新) (附)				

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）

（詳細は「第1－2(6) 物流関係」（34ページ）参照）

○ 要旨

物資の流通の効率化を図るため、基本理念及び国の責務並びに貨物自動車運送役務の持続可能な提供の確保に資する運転者の運送及び荷役等の効率化に関し講ずべき措置等を定めるとともに、貨物自動車運送事業における下請構造に対応するため、一般貨物自動車運送事業者が他の一般貨物自動車運送事業者の行う運送を利用する場合の措置等を定めるほか、貨物軽自動車運送事業の安全対策を強化するため、貨物軽自動車運送事業者に対し貨物軽自動車安全管理者の選任を義務付ける等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 6. 2. 13	3. 21	3. 21	4. 3 4. 5 4. 10	4. 10 可決(多)	4. 11 可決	国土交通 4. 25 可決 (附)	4. 26 可決	5. 15 法23号
		3. 27		(賛-自民・立憲・維教・ 公明・共産・国民・ 有志) (反-れ新) (附)				

建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第51号）

○ 要旨

建設業を取り巻く社会経済情勢の変化等に鑑み、建設工事の適正な施工の確保を図るため、建設業者による通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金とする請負契約又は著しく短い期間を工期とする請負契約の締結の禁止、監理技術者等の専任に関する規制の合理化、建設工事の適正な施工を確保するために必要な情報通信技術の活用に関する国土交通大臣による指針の策定、公共工事における施工体制台帳の提出に関する規制の合理化等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 6. 3. 8		5. 14	5. 17 5. 21 5. 22	5. 22 可決(全) (賛-自民・立憲・維教・ 公明・共産・国民・ 有志・れ新) (附)	5. 23 可決	国土交通 6. 6 可決 (附)	6. 7 可決	6. 14 法49号
		5. 15						

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案
(内閣提出第52号)(参議院送付)

○ 要旨

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進及びその居住の安定の確保を一層図るため、居住安定援助計画及び住宅確保要配慮者の家賃債務の保証に関する業務を行う家賃債務保証業者の認定制度の創設、住宅確保要配慮者居住支援法人の業務の拡大、終身賃貸事業者が行う事業に係る認可手続の見直し等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決(附帯決議が付された。)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
参 令和 6. 3. 8		5. 23	5. 29	5. 29 可決(多) (賛-自民・立憲・維教・ 公明・共産・国民・ 有志) (反-れ新) (附)	5. 30 可決	国土交通 4. 4 可決 (附)	4. 5 可決	6. 5 法43号
		5. 24						

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外7名提出、第208回国会衆法第6号)

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が長期間にわたり観光産業に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、観光関連事業者に対する緊急の支援に関し必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 2. 14)		6. 1. 26			6. 21 閉会中審査			

特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第18号）

○ 要旨

災害の防止及び生活環境の保全に資するため、特定土砂等の管理に関する制度を設けることにより、特定土砂等の管理の適正化を図るもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	6. 1. 26 (4. 4. 1)			6. 6. 21 閉会中審査			

土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第19号）

○ 要旨

災害の防止及び生活環境の保全に資するため、自然災害、大規模な工事等により発生した土砂等の置場の確保について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	6. 1. 26 (4. 4. 1)			6. 6. 21 閉会中審査			

公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出、衆法第17号）

○ 要旨

公共工事の品質確保の促進を図るため、基本理念、発注者の責務等として、公共工事等に従事する者の休日等の労働環境の改善、地域の実情を踏まえた適切な公共工事の発注等を定めるとともに、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置の適切な実施のための支援等について定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 6. 5. 22			5. 22 (類)	5. 22 成案・提出決定(全) (賛-自民・立憲・維教・ 公明・共産・国民・ 有志・れ新)	5. 23 可決	国土交通 6. 11 可決 (附)	6. 12 可決	6. 19 法54号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑、決議、委員派遣及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 令和6年能登半島地震の被害等を踏まえ建築物の耐震性能を見直す必要性
- ・ 災害時の道路崩落等による陸の孤島の発生を防ぐため、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化などの道路整備を推進する必要性
- ・ 令和6年1月2日の羽田空港航空機衝突事故に関する事故原因の究明の進捗状況及び再発防止の徹底についての国土交通大臣の見解
- ・ 令和6年4月に開始された自家用車活用事業（いわゆる日本版ライドシェア）について国土交通省が認識している課題及び同事業に対する評価並びに同事業と議員立法に基づいてタクシー車両の減車等を行う特定地域等の規制との整合性
- ・ 繰り返し発生する型式指定申請における自動車メーカーの不正事案を防ぐことができなかった監督官庁としての責任について国土交通大臣の認識
- ・ 水道行政の移管に当たり業務内容や危機管理についての国土交通省と厚生労働省の役割分担を文書で明確に定めておく必要性
- ・ 国が発注する公共事業の事業費について、国土交通大臣のリーダーシップのもと事業費の増額を行う場合のルールの見直し及び第三者による検証の仕組みの創設を行う必要性
- ・ 道路事業における道路ネットワーク評価による費用便益分析の妥当性
- ・ リニア中央新幹線の品川一名古屋間の開業が延期された理由及び開業予定時期
- ・ 令和5年度補正予算で行った「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」の採択要件及び令和7年度以降も予算を確保して行う必要性

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

公共工事の品質確保の促進に関する件（令和6.5.22）

政府は、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に万全を期すべきである。

- 1 公共工事の契約変更手続きの透明性を確保するため、まずは国土交通省直轄工事において契約変更前に必要に応じて受発注者以外の第三者が適正性をチェックし、その意見を反映、公表する新たな仕組みを導入すること。あわせて、それ以外の公共工事における個々の契約変更についても導入を検討すること。
- 2 令和6年能登半島地震を踏まえ、災害対応に不可欠な地域建設業を維持するため、地方公共団体において適切な競争参加資格や発注単位の設定が行われるよう必要な措置を講じるとともに、その担い手を確保するため、予定価格や工期の適正な設定等の諸施策が効果的に実施されるよう、発注関係事務の実施実態及び公共工事に従事する者への賃金の支払いや休日の付与の状況の把握を進め、必要な措置を講じること。
- 3 地域建設業者が災害時の地域の守り手としての役割を果たしていくためには、担い手を確保し建設機材を維持することが必要であることに鑑み、過疎地域等を含めた地方公共団体に対する公共事業の施行についての支援等を検討すること。

- 4 民間事業者等による新技術の研究開発を促進するとともに、公共工事等においてその活用を推進すること。特に、脱炭素化に対する寄与の程度等の総合的に価値の最も高い資材や工法等を適切に採用するため、ガイドラインの作成や取組事例に係る情報収集等を行うこと。
- 5 国の総合評価落札方式における賃上げ加点措置について、公平性や地域建設業等の維持の観点からその影響を調査し、他制度との兼ね合いを考慮しつつ運用を検討すること。
- 6 測量士等を中長期的に確保するため、就業状況の実態把握を行うとともに、更なる資格制度の改善について早期に検討を進めること。
右決議する。

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 6. 4. 5	公益社団法人全日本トラック協会副会長	馬渡 雅敏君	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	敬愛大学特任教授	根本 敏則君	
	全日本運輸産業労働組合連合会中央執行委員長	成田 幸隆君	
	立教大学経済学部教授	首藤 若菜君	
5. 21	一般社団法人建設産業専門団体連合会会長	岩田 正吾君	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授	堀田 昌英君	
	全国建設労働組合総連合書記長	勝野 圭司君	
	上智大学法学部教授	楠 茂樹君	
5. 29	独立行政法人都市再生機構理事	田島 満信君	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）（参議院送付）

(6) 委員派遣・視察

① 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 6. 7. 29 ～ 7. 30	鹿児島県	国土交通行政に関する実情調査	11人



NPO法人あまみ空き家ラボ（鹿児島県龍郷町）



地元市町村長との意見交換会（鹿児島県奄美市）

② 視察

視察日	視察地名	視察目的	視察委員
令和 6. 6. 12	東京都（大田区）	国土交通行政に関する実情調査	12人



東京空港事務所（東京都大田区）



羽田イノベーションシティ（東京都大田区）

【第214回国会】

(1) 委員名簿 (45人)

委員長	長坂	康正君	自民					
理事	あかま	二郎君	自民	理事	泉田	裕彦君	自民	
理事	小林	茂樹君	自民	理事	武井	俊輔君	自民	
理事	城井	崇君	立憲	理事	白石	洋一君	立憲	
理事	三木	圭恵君	維教	理事	國重	徹君	公明	
	尾崎	正直君	自民		大西	英男君	自民	
	加藤	鮎子君	自民		梶山	弘志君	自民	
	金子	俊平君	自民		菅家	一郎君	自民	
	小島	敏文君	自民		小林	鷹之君	自民	
	小林	史明君	自民		小森	卓郎君	自民	
	佐々木	紀君	自民		櫻田	義孝君	自民	
	田中	英之君	自民		高木	啓君	自民	
	谷	公一君	自民		谷川	とむ君	自民	
	土井	亨君	自民		中根	一幸君	自民	
	中村	裕之君	自民		古川	康君	自民	
	石川	香織君	立憲		枝野	幸男君	立憲	
	小宮山	泰子君	立憲		神津	たけし君	立憲	
	伴野	豊君	立憲		馬淵	澄夫君	立憲	
	谷田川	元君	立憲		赤木	正幸君	維教	
	漆間	譲司君	維教		高橋	英明君	維教	
	伊藤	渉君	公明		日下	正喜君	公明	
	高橋	千鶴子君	共産		古川	元久君	国民	
	福島	伸享君	有志		たがや	亮君	れ新	

(2) 議案審査

付託された議案は議員提出法律案3件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案（小宮山泰子君外7名提出、第208回国会衆法第6号）

○ 要旨

（第213回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 2. 14)		6. 10. 1		(審査未了)				

特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第18号）

○ 要旨

（第213回国会参照）

○ 審査結果

(解散のため本院において審査未了)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	6. 10. 1 (4. 4. 1)		(審査未了)				

土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外 2 名提出、第208回国会衆法第19号）

○ 要旨

(第213回国会参照)

○ 審査結果

(解散のため本院において審査未了)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結 果	参・委員会 議決日 結 果	参・本会議 議決日 結 果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	6. 10. 1 (4. 4. 1)		(審査未了)				

【第215回国会】

(1) 委員名簿（45人）

委員長	長坂	康正君	自民
理事	あかま	二郎君	自民
理事	小林	茂樹君	自民
理事	神津	たけし君	立憲
理事	奥下	剛光君	維新
	大西	洋平君	自民
	梶山	弘志君	自民
	小池	正昭君	自民
	小林	鷹之君	自民
	佐々木	紀君	自民
	高見	康裕君	自民
	中村	裕之君	自民
	福原	淳嗣君	自民
	尾辻	かな子君	立憲
	下条	みつ君	立憲
	津村	啓介君	立憲
	伴野	豊君	立憲
	馬淵	澄夫君	立憲
	伊東	信久君	維新
	徳安	淳子君	維新
	古川	元久君	国民
	山口	良治君	公明
	堀川	あきこ君	共産

理事	加藤	鮎子君	自民
理事	城井	崇君	立憲
理事	森山	浩行君	立憲
理事	西岡	秀子君	国民
	尾崎	正直君	自民
	国定	勇人君	自民
	國場	幸之助君	自民
	小森	卓郎君	自民
	高木	啓君	自民
	谷	公一君	自民
	福田	かおる君	自民
	阿久津	幸彦君	立憲
	小宮山	泰子君	立憲
	白石	洋一君	立憲
	長友	よしひろ君	立憲
	松田	功君	立憲
	谷田川	元君	立憲
	井上	英孝君	維新
	鳩山	紀一郎君	国民
	斉藤	鉄夫君	公明
	たがや	亮君	れ新
	福島	伸享君	有志

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

【第216回国会】

(1) 委員名簿 (45人)

委員長	井上	貴博君	自民					
理事	勝俣	孝明君	自民	理事	加藤	鮎子君	自民	
理事	中谷	真一君	自民	理事	城井	崇君	立憲	
理事	神津	たけし君	立憲	理事	森山	浩行君	立憲	
理事	奥下	剛光君	維新	理事	西岡	秀子君	国民	
	石橋	林太郎君	自民		大西	洋平君	自民	
	梶山	弘志君	自民		加藤	竜祥君	自民	
	金子	恭之君	自民		工藤	彰三君	自民	
	国定	勇人君	自民		小森	卓郎君	自民	
	高見	康裕君	自民		田所	嘉徳君	自民	
	谷	公一君	自民		土屋	品子君	自民	
	中野	英幸君	自民		西田	昭二君	自民	
	三反園	訓君	自民		阿久津	幸彦君	立憲	
	尾辻	かな子君	立憲		小宮山	泰子君	立憲	
	下条	みつ君	立憲		白石	洋一君	立憲	
	津村	啓介君	立憲		長友よしひろ君		立憲	
	伴野	豊君	立憲		松田	功君	立憲	
	馬淵	澄夫君	立憲		谷田川	元君	立憲	
	伊東	信久君	維新		井上	英孝君	維新	
	徳安	淳子君	維新		鳩山	紀一郎君	国民	
	古川	元久君	国民		赤羽	一嘉君	公明	
	中川	康洋君	公明		たがや	亮君	れ新	
	堀川	あきこ君	共産		福島	伸享君	有志	

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 国土交通省がこれまで10年間行ってきた地方創生の取組の成果や未達状況、反省点などについて、地方創生の再起動という言葉の意味合いの受止めを含めた国土交通大臣の見解
- ・ 令和6年能登半島地震からの復旧復興に向けた具体的な見通しと国土交通大臣の意気込み
- ・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ今後の災害への対処に向けた国土交通大臣の決意
- ・ ライドシェアに関する国土交通大臣の見解
- ・ 国民の移動の自由を保障することが国の責務であるとの見解に対する国土交通大臣の考え
- ・ 地域の建設業の担い手及びトラック、バス、タクシーの運転者の処遇改善や確保・育成に向けた取組
- ・ 流域治水プロジェクトの現状及び今後の取組方針

- ・ 水道のようなライフラインを民間事業者に委ねることのリスクについての国土交通大臣の見解
- ・ 北陸新幹線敦賀－新大阪間の延伸に関し、沿線自治体から示される自然環境への影響、財政負担等の懸念についての国土交通大臣の認識
- ・ 我が国の交通体系における在来線鉄道の位置付け